

第34回総合科学技術・イノベーション会議 議事要旨

1. 日時 平成29年12月25日(月) 16:35～17:08
2. 場所 総理官邸4階大会議室
3. 出席者
- |      |        |                                              |
|------|--------|----------------------------------------------|
| 議長   | 安倍 晋三  | 内閣総理大臣                                       |
| 議員   | 菅 義偉   | 内閣官房長官                                       |
| 同    | 松山 政司  | 内閣府特命担当大臣(科学技術政策)                            |
| 同    | 野田 聖子  | 総務大臣                                         |
| 同    | (坂井 学  | 総務副大臣(代理出席)                                  |
| 同    | 麻生 太郎  | 財務大臣                                         |
| 同    | (今枝宗一郎 | 財務大臣政務官(代理出席)                                |
| 同    | 林 芳正   | 文部科学大臣                                       |
| 同    | 世耕 弘成  | 経済産業大臣                                       |
| 同    | (大串 正樹 | 経済産業大臣政務官(代理出席)                              |
| 議員   | 久間 和生  | 常勤 元三菱電機株式会社常任顧問                             |
| 同    | 原山 優子  | 常勤 元東北大学大学院工学研究科教授                           |
| 同    | 上山 隆大  | 常勤 元政策研究大学院大学教授・副学長                          |
| 同    | 内山田竹志  | トヨタ自動車株式会社取締役会長                              |
| 同    | 橋本 和仁  | 国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長                         |
| 同    | 小谷 元子  | 東北大学材料科学高等研究所長 兼大学院理学研究科数学専攻教授               |
| 同    | 山極 壽一  | 日本学術会議会長                                     |
| 臨時議員 | 梶山 弘志  | 内閣府特命担当大臣(規制改革)                              |
|      | あかま二郎  | 内閣府副大臣                                       |
|      | 和泉 洋人  | 内閣総理大臣補佐官                                    |
|      | 小林 喜光  | 株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役会長<br>公益社団法人経済同友会 代表幹事 |
|      | 中西 宏明  | 株式会社日立製作所取締役会長 代表執行役                         |
|      | 西森 秀稔  | 東京工業大学教授                                     |
|      | 松尾 清一  | 名古屋大学総長                                      |

4. 議題

- (1) 統合イノベーション戦略(仮称)の策定に向けて  
 (2) 国家的に重要な研究開発の評価結果について(決定)

5. 配布資料

- 資料1-1 日本におけるイノベーションの課題：量子コンピュータを例にして(東京工業大学 西森教授 説明資料)
- 資料1-2 統合イノベーション戦略(仮称)策定の方向性(橋本議員 説明資料)
- 資料1-3 大学と社会の連携で地域創生を実現するための提言(名古屋大学 松尾総長 説明資料)
- 資料1-4 イノベーションを実現する大学への改革(上山議員 説明資料)
- 資料1-5 Society 5.0の本格実装 ～データ連携基盤の整備～(久間議員 説明資料)
- 資料2-1 総合科学技術・イノベーション会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価結果(案)【概要】
- 資料2-2 「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発事業」の事前評価結果(案)
- 資料2-3 「石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業」の中間評価結果(案)
- 参考資料1 第30回総合科学技術・イノベーション会議議事録(案)

## 6. 議事

### (1) 統合イノベーション戦略(仮称)の策定に向けて

議題(1)について資料1-1から資料1-5に基づき、各出席者から説明がなされた。具体的な内容は以下の通り。

#### 【東京工業大学 西森教授】

私から量子コンピュータを例にして、日本で生まれたアイデアが北米でイノベーションを生み、それが産業化への大きな流れになっている話をさせて頂く。

量子コンピュータは、量子力学と言われる少し不思議な学問の性質をうまく使った最先端技術だ。スーパーコンピュータでも解けないようなある種の難しい計算を高速処理できると期待されている。そして、応用としては、交通渋滞の解消、創薬などが想定されている。

実は、この現在市販されている量子コンピュータの理論というのは、私の研究室で、東京工業大学で1998年に発案されたものである。それが約10年の研究開発期間を経て、カナダで大学発ベンチャーのD-Waveという会社が商品化し、発売し、アメリカのグーグル、NASA、ロッキード・マーティンといった企業が次々と導入している。今年になって例えば自動車産業のフォルクスワーゲン、DENSOなども使い始めて、産業応用が広がり始めている。

グーグルは、更にこのD-Waveを導入しただけではなくて、独自開発を始め、それを彼らの既に展開しているクラウドサービスに組み込み、収益を拡大しようとしている。こうした大きな流れが日本発で起こった。では、なぜそれが最後まで日本でできなかったかということに関して、私の考え方を申し上げる。

まず、こうした、いわば突拍子もないアイデアが日本で生まれた背景には、日本の大学には、じっくりと落ち着いて基礎研究をする環境が1990年代まではあった。残念ながら過去形である。実は、私達と殆ど同じアイデアを数年後にMITの教授たちが考えたのだが、彼らはそれをD-Waveの創業者にこれを事業にしたら面白いと持ちかけた。私たちには、そのような発想がなかった。いわば象牙の塔に閉じこもってタコつぼ化していた。

大学だけではなくて、日本の産業界からも「お前のアイデアは面白いから事業化してみよう」という声は掛からなかった。アンテナを高く張って、非常に新しいアイデアを取り入れて、それで世界をリードするチャンスを失ってしまったと私は見ている。

一方、アメリカ、カナダ、北米では、大学の研究者も起業や民間への転職によって自らのアイデアをものにして社会に問う、それによって更に基礎研究の部分にも新たな視野が生まれて、ブレークスルーを生むという好循環が見られる。それだけではなく、アメリカ、カナダの大学というのは、世界中から優秀な若者を引きつける魅力を持っていて、彼らがそのまま居ついて国力の源泉になっている。これはつくづく感じる。

それだけではなく、ファンディングの面からも、こうした極端なハイリスク・ハイリターン の事業に官民が10年、20年スケールで長期投資をしている。例えば世界一の富豪と言われるアマゾンの創始者のベゾス氏がD-Waveにかなりの額を投資している。

それでは、日本がこれからどうすればいいのか。私の見識は限られているが、私なりに考えてみたことを申し上げる。

まず、大学の一研究者という立場からすると、今の現状というのは、今の大学というのは、——大学に限らないかもしれないが、ずっとそこにいた方が色々な面で得になっている。移ると損をする。やはり新たな環境で新たな刺激を受けてブレークスルーを生むといった事が非常に重要で、移動すると有利になるような政策を是非打って頂きたい。

それから、政府の政策を見ていても、正直申し上げると、やはり色々なところが色々なアイデアを出して、必ずしも統一が取れていないように見える。基礎研究から社会実装まで一貫した政策を是非強化して頂きたいと思う。

それから最後であるが、やはり人材が全てである。教育である。特に大学教育、日本の大学に世界中から優秀な人材が集まるような非常に魅力的な大学にしないとイケない。勿論大学人も最大の努力をするが、政府としても是非強力な支援をお願いしたいと思う。

#### 【橋本議員】

西森教授からの御説明にもあったように、現代のイノベーションの特徴の一つは、基礎研究と製品・サービスの開発が時間的に格段に近接しているということだ。西森先生の量子コンピュータの基本原理解は最先端の物理理論でしたが、発表されて僅か10年ほどで商品化された。

もう一つ、バイオの世界で例を示すと、CRISPR/Cas9という革新的なゲノム編集技術がある。これは2013年、すなわち今から僅か4年前に開発された。しかし、驚くべきことに僅か数年のうちに世界中のアカデミアは勿論産業界においても実装され、今やバイオ研

究において必須の技術となっている。さらに、これらの最先端の理論や技術がサイバー技術と組み合わさることにより、社会構造を大きく変えるようなさまざまなイノベーションが起こることが予測されている。このような破壊的イノベーションの種は、我が国にも幾つもある。

重要なのは、基礎研究段階から実装まで一貫通貫で進めることである。すなわち国際競争に負けないスピード、最先端研究を融合する環境、そして、一貫通貫の為の仕組みが必要である。その為には、イノベーションの観点から総合科学技術・イノベーション会議が政府部内に多数ある会議を統合した司令塔となり、国際競争力の観点から我が国が注力すべき分野を特定し、政府全体で整合性ある、かつ具体的な戦略を持つことである。

また、国際競争に勝つ為には、卓越した研究力と研究基盤が必須である。そこで、優秀な研究者、特に若手が存分にその力を発揮でき、新しい分野に挑戦できるよう、シニア教授や学科・専攻単位の持つ既得権を打破する抜本的な大学改革、更に情報基盤の整備が必要である。ここで重要なのは、抽象論ではなく具体的な取組を時間軸とともに示すことである。このような視点を持ち、世界に先駆けてSociety 5.0の本格実装へ向けて、産学官のコミットメントと実行を誘導する統合イノベーション戦略を策定することを目指す。

#### 【名古屋大学 松尾総長】

本日は、名古屋大学の産学連携の取組と成果、そして今後、東海地区でSociety 5.0を実現して世界有数のTech Innovation Smart Societyになる上で、名古屋大学を基幹としたアカデミアが強力なドライビングフォースとなれるような改革の方向性について提案をさせて頂く。

我が国において本格的な産学連携が不十分という事実を踏まえ、名古屋大学はその原因を分析し、障壁を取り去る努力をしまいた。それを一枚にまとめたのがこの図である。

この改革のコアとして、2014年に組織改編により立ち上げた学術研究・産学官連携推進本部、学術産連本部の組織図を示す。非常にややこしい図だが、要は学内にあるさまざまな組織を統一して一つにした。これによって、制度整備、産学連携マネジメント、知財管理、院生・ポスドクのキャリア支援、それから、ベンチャースタートアップの拡大等を大学が組織的に推進できるようになった。

それにより、4年間で企業との共同研究或いは受託研究等が大幅に伸び、知財収入或いは大学発ベンチャーもこの2年間で急増している。しかし、これらの規模は極めて限られていて、地域全体で産業構造の変革やイノベーションが次々に起こるエコシステムの形成には至っておらず、また、大学も地域創生のドライビングフォースになるまでには至っていないと思う。

名古屋大学のミッションは、最先端研究、世界標準の教育、国際化に加え、社会との連携が重要な柱である。名古屋大学を基幹としたアカデミアは、東海地域においてSociety 5.0を具現化し、世界有数のTech Innovation Smart Societyになる為の強力な推進力になるべきであると考えている。その為、我々自身が大学改革を一層進めるとともに、大学同士の本格的な連携や統合により地域全体として大学機能を飛躍的に強化すること、これが必要不可欠であると考えている。

名古屋大学が存在する東海地域は、ものづくり産業が集積し、20世紀中盤から今日に至るまで世界で最も成功した地域の一つである。しかし、今後、AI、IoTなどのデジタル技術やロボット、電気自動車など急速な進歩と普及により、社会や産業構造が急速かつ大規模に変化する可能性がある。東海地域では、従来から地域の特徴を生かした次世代産業の振興について広域的に議論を進めてきている。これらをベースにしながら、東海地区の大学、特に国立大学は、次世代に向けた踏み込んだ連携により役割分担と機能強化を行いながら、東海地区の未来を作る為に貢献できる体制を作っていくべきであると考えている。

その方策として、まずはマルチキャンパスによる東海国立大学機構、これは仮称だが、これを実現させたいと考えている。名古屋大学は、大学の連携・統合に向けた新しい仕組みを検討する為、今年度に入ってから近隣大学、例えば岐阜大学などと協議を進めている。

マルチキャンパスシステムによる東海国立大学機構の目指すところは、大学間の壁を超えて多様な財源を確保し、戦略的・効率的に活用することによって財務経営力を強化すること、機構を通じて各大学の特徴ある強みに応じた拠点化を推進すること、それから、教育・研究機能の強化によるレピュテーションを向上させて、先ほどもお話にあったように人材獲得競争力を強化すること、そして、世界屈指の教育・研究から地域貢献に至るまで機構全体として幅広いミッションを達成すること、こうしたことが目的である。

名古屋大学は、今後このような方向性で改革を進めていく所存である。よろしく願いしたい。

#### 【上山議員】

資料1-4の最初のページにもあるが、世界の大学は急速に知識産業へと変貌しつつある。日本の大学、特に国立の研究大学は、研究と教育を通して多様化する社会ニーズに応え、貢献する知識産業へと脱皮する必要があると考えている。そのために不可欠な大学の経営力強化を実現するべく、文科省と内閣府が共同事務局となってハンズオンの改革支援を実施する。図の下に関連事業を記載している。

この改革支援によって、改革マインドを持つ学長のリーダーシップによるガバナンスの強化、スピード感のある経営改革や国立大学を基軸とした公立大学、私立大学、国立研究開発法人などとの連携を促し、知識の産業化を促進する。

世界の大学に見られるように、地域の研究大学がさまざまな大学・研究機関と連携し、地域活性化の核となるようなプランを推進してまいり。そのためには、組織的な対応が可能なガバナンス体制の構築が必須である。それにむけて、産業界から評価の高いS I P事業を活用し、地域が強みを持つ技術の開発・実装と知識産業化に向けた大学改革を連動させて、S I P事業による産学連携等を通じた大学の知識産業化（仮称）に取り組む。

3ページ目には、事業の実施イメージが書かれている。大学群を中核として、企業群、自治体などとのイノベーションのエコシステムを作り上げ、地域でのS I Pと大学改革のショーケースとして具現化していきたいと考えている。

#### 【久間議員】

資料5を御覧頂きたい。Society 5.0を本格実装する為に、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して推進すべきデータ連携基盤について御説明する。

生産性革命に不可欠なSociety 5.0を本格実装する上で、人工知能とビッグデータを共有・活用するデータ連携基盤は両輪である。人工知能については、既に人工知能技術戦略会議を司令塔としたオールジャパン体制を構築し、総合科学技術・イノベーション会議が6省連携を取りまとめている。しかし、データ連携基盤は、各省、産業界が取り組むデータベースがばらばらで、分野間でのデータ連携が困難な状況である。

そこで、総合科学技術・イノベーション会議がS I P、PRISMを中核に各省を束ね、自動走行、インフラ・防災、農業等の分野ごとのデータベースを構築するとともに、分野間のデータ連携を推進する。そして、世界に先駆けてあらゆる分野のデータを融合したビッグデータと人工知能を活用し、我が国の重要課題である安全・安心、生産性革命、人生100年時代に大きく貢献する。

議題（1）に関する各議員及び出席者からの発言は以下の通り。

#### 【原山議員】

先ほどのゲノム編集であるが、破壊的イノベーションの代表選手である。しかしその生い立ちは、2012年にバクテリアが天敵のウイルスから身を守る手段としてCRISPR/Cas9が論文に登場した。これが遺伝子改変の装置となり得るという示唆を論文で示しており、それを受けて世界中がこの課題に挑戦し、研究成果が即時共有され、研究が更にスピードアップした。正にこれがオープンサイエンスの実践である。

その結果として、CRISPR/Cas9が、人も含む全ての生物体を対象として、狙った遺伝子を改変する装置であることが2年後に発表され、その後、一気に技術が進展し、また、横展開が進み、人の遺伝子治療も視野に入ってきた。このブレークスルーを可能にしたのが、先ほどの量子コンピュータと同じだが、10年に及ぶCRISPRの基礎的研究であり、そして、専門性の異なる2人の研究者の出会いであった。

そこで政策的示唆だが、科学的挑戦への継続的な投資、研究をスピードアップさせるオープンサイエンスの推進、そしてまた、日本の研究者をグローバルヤングアカデミーなどといった世界中の研究者が集まり議論する場に参画させることが鍵となる。また、経済・社会のみならず人類へのインパクトが非常に大きいものであるので、研究倫理の国際協調への参画が欠かせない。

#### 【内山田議員】

今、イノベーションを推進していく上で最も重要なことのひとつがその実行のスピードアップだと思う。スピードアップという観点では、ポイントが2つあり、1点目はテーマの重点指向、これは先ほどからお話があるように、Society 5.0ということで大きな方向を我が国としては示しているが、その中でさらに基盤技術と言われるものはどのテーマの解決にも必要なもので、

こうしたところに重点指向すべきだと思う。

2点目は関連するテーマの同時進行ということで、今までややもすると、大きなテーマがあると、それを順番にやっていって、言い方は悪いのであるが、長い間楽しんでいるということが、そういう部分もあったのではないかと。今は出口を明確にして、その為に必要なテーマを全部リストアップして、それを一斉にスタートさせる。こういう重点指向と、それから、同時進行、これで我が国がイノベーションを通じて国際競争に負けないようにしていく必要があるのではないかと思う。

#### 【小谷議員】

1986年に4次元ポアンカレ予想を解決してフィールズ賞を受賞したマイケル・フリードマンという数学者がいる。4次元ポアンカレ予想とは、数学では重要な問題であるが、社会とは全く関係ない4次元空間の幾何である。

非常に驚いたことに、2005年にマイクロソフト社が量子コンピュータを作る為のQステーションをUCサンタバーバラに作ることを決心しこの純粋数学者のマイケル・フリードマンを所長につけた。量子情報や理論だけをやるのではなく材料開発、デバイス開発に基づく本気モードの量子コンピュータ実現の研究所だった。それから十数年経って、現在はこのマイクロソフト・Qステーションがオランダ、デンマーク、スイス、アメリカ、オーストラリアと展開し、新しいフェーズに入っている。

フリードマンは、その当時の量子コンピュータ開発の99%が向いているのと全く違う方向を我々は模索する、したがって、マイクロソフト社は圧倒的なリーダーシップポジションを得る為のユニークなオポチュニティーをこれで得ることができると口説いたそうだ。

日本は基礎研究においては、明らかにオリジナリティーのある結果を出している。それがノーベル賞につながっている。しかしながら、これを生かす仕組みがない為に、連続的なイノベーションに向かっては着実に進んでいると思うが、破壊的なイノベーションに向かって進むことはできていない。先ほど西森先生からもあったように、基礎研究の奇抜なアイデアを10年後に破壊的なイノベーションにつなげる為の新しい大学と産業界の連携が必要であると考えている。よろしくお願ひしたい。

#### 【山極議員】

産学官の連携強化に向けて大きく舵を取って頂き、感謝申し上げます。ただ、現在、日本の科学、科学者は疲弊し始めている。その理由が選択と集中によって大学間の競争が激化し、一方で科学者コミュニティの力が弱まっていることだと思う。

特に基礎研究においては、科学者間の競争は榮譽をめぐる競争であったはずである。それがだんだんと限られた資金をめぐる、組織の為に尽くすことが科学者の人生設計に非常に重要な役割を果たすようになった。とりわけ科学的環境を整える為には、やはりお金が必要でその競争が激化している。そういった事情を放置して、これ以上むちを当て続けると落馬する者が続々と出てくるという事態になりかねない。

そういった競争の激化によって起こる結果というのは、まず科学者がやる気をなくし、次にチャレンジ精神が低下する、そして最終的にモラルが低下する。このモラルが低下するという現象が現在は起こっているように思う。これは不正が多く見受けられるということにも現れていると思う。

これを解決する方策は、ボトムアップで科学者コミュニティのやろうとしていることを受け止め、トップダウンの総合科学技術・イノベーション会議がうまく調整しながら、その科学者の全体の動きをよりよいスピードで活性化させるということだと思う。具体的にはマスタープランの実現や、科学者コミュニティの声に大きく耳を傾けるような施策を取って頂きたいというのが私のお願いである。

#### 【中西会長】

山極議員の話とトーンが違うが、今日のテーマというのは非常に時宜を得たよいテーマであると思う。特にデータの連携基盤といったSociety 5.0を支えるデジタル化の波というのを真正面から受け止めるべきである。そういう時期だと思うし、それがまた先日の経済政策パッケージの中の一つの大きな柱になっていると思うので、これを強力に推進していくということが是非とも必要だと思う。

その意味では、データの利活用基盤については、ある程度法整備が進んで具体化し始めた。そういうフェーズにあると思うが、現実にも、政府の中の議論を色々レビューさせて頂くと、必ずしも強力にぐいぐいと進んでいるような感じがしない。正直言って、もう一つ方向性

が必要なのではないか。そうした意味では、ターゲットの分野というのが明らかにSociety 5.0の中では定義されているから、そのターゲットに向けたデータの共有基盤といった形で推進力を付けていくということが非常に重要ではないかと思う。

特にインフラ関係のデータの共有をやろうとすると、各省庁間にまたがったり、更には産業界、民との連携ということが非常に重要になるので、この連携の形をぐいぐいと進めるような方策を具体化していくことが今重要ではないかと思う。それが第一点。

それから、このデジタル化の波を産業界から見てみると、具体的にそのグローバルサプライチェーンをどう作っていくか、或いは作り変えていくかということが非常に重要な課題として今、浮上している。

これまでのグローバルサプライチェーンというのは、メインはやはりコスト最小化だった。ところが、今から始まるデジタル化によるグローバルサプライチェーンの見直しといった活動は、コストも勿論入ってくるが、それ以上にバリューをどう作っていくか、バリューの最大化に向かっていく。

このバリューというのは、要するに社会にどれだけ役立つかといった極めて具体的な話だと思われ、それが明確にできるのがビッグデータの非常にいいところである。これをぐいぐい進めるように、しかも、それをグローバルな観点でできるようにすることが日本にとって非常に大きなプラスになると思うし、日本が生産性革命、これは閣議決定された内容の中の一の柱だと思うが、或いは更にイノベーションをこれは振り返ってみると、安倍内閣の初期のころの日本を最もイノベーションに適した国にするという目標とも合致する話だと思うので、是非このデータ連携基盤、グローバルでのバリューの最大化という2つの観点を強力に進めるという方向性を出していきたいと思う。

#### 【小林会長】

民間企業で長い間、研究開発を通じて新規事業を作ろうと悩んできた者の一人として述べさせていただきます。

今まで散々議論してきて、科学技術・イノベーションの政策メニューは既に出尽くしているのではなかろうかと思う。むしろ、正に実装こそ全てという段階に来ている。また、先ほどの先生方のお話のように、世界ではイノベーションの母体である大学が、今や知そのものをマネタイズする、お金にする、そういうエコシステムを作っている。そうした中で、日本の大学が知識産業にどう変貌していくかという辺りがポイントになるかと思う。このとき、何か新しいものを付け加えるだけで古いものを捨てない、それで予算ばかり増えていく、ということでは困る。やはりスクラップ・アンド・ビルドというか、何をやめるのか、どこを閉じるのか、そうしたリストラクチャリングの工程表を明確にして、しっかり固めることが、統合イノベーション戦略を実効あるものとし、推進力につながるのではなかろうかと思う。

#### 【林文部科学大臣】

まずは、オープンイノベーションをしっかりと基礎科学力の強化等に生かしていく為に、新しいシステムを整備したい。もう一つは、特に高等教育、大学、今の知の話もあったが、この抜本的な改革、これは人事給与マネジメント改革、ガバナンスを含めてしっかりと内閣府と連携してやっていきたいと思う。

#### 【大串経済産業大臣政務官】

イノベーション実現の観点から、優秀な研究者が存分に力を発揮できる大学への改革と、Society 5.0の実装が必要であると考えている。

大学改革については、社会の要請に合わせて経営戦略を見直すことができるようなガバナンス改革を行うとともに、その進捗を評価する為の具体的な経営指標を設定することが必要である。また、生産性革命の観点からデータ連携の基盤整備も重要であると考えており、いずれも司令塔である総合科学技術・イノベーション会議のもと、経済産業省としても協力してまいります。

#### 【松山内閣府特命担当大臣（科学技術政策）】

「Society 5.0」や「生産性革命」の実現に向けて、科学技術イノベーション政策は最も重要な柱となるもの。来年度より、大学による民間資金獲得を支援する税制改正を実現し、イノベーションの観点から、今後も林文部科学大臣と連携して大学改革に取り組む。

また、「データ連携基盤の整備」は、CSTIが司令塔となり、IT本部を始めとする関係本部や関係省庁と連携しながら進める。こうした取組も含め、「統合的なイノベーション戦略」を早期に策定するため、菅官房長官とともに、関係者の協力を得て、主導的な役割を果たしてま

いりたい。

(2) 国家的に重要な研究開発の評価結果について(決定)

議題2について、松山大臣から説明の上、原案通り可決された。

最後に安倍内閣総理大臣から挨拶がなされた。具体的な内容は以下の通り。

**【安倍内閣総理大臣】**

本日は、西森東工大教授からイノベーションを日本で活性化するための課題を、そしてまた松尾名古屋大総長からは地域での大学改革の積極的な取組を御紹介頂いた。

我が国が世界に先駆けてイノベーションを実現するためには、グローバルな視座に立ち、基礎研究から社会実装まで一貫通貫の戦略が必要である。

2020年に向け生産性革命を実現するためにも、もはや抽象論ではなく具体的な政策を速やかに実行していかなければならない。

このため、統合的かつ具体的なイノベーション戦略を、菅官房長官、松山大臣を中心に、関係閣僚と連携して、来年夏を目途に策定して頂きたい。

中でも、イノベーションの創出拠点として大きな役割が期待される大学について、改革を強力に進める必要がある。

松山大臣、そして林大臣はよく連携して、戦略策定を待つことなく、来年度から、民間資金獲得の実績を有する大学や、若手重視の人事給与・ガバナンス改革を行う大学を、重点的に支援するなど、改革に向けてめりはりのある対応を実施して頂きたい。

以上